

全額現金条件つけず容認 10万円給付 首相が転換

18歳以下の子どもに現金5万円とクーポン5万円分を給付する政府方針について、岸田文雄首相は13日の衆院予算委員会で、年内の全額現金給付も無条件で認める考えを表明した。首相はクーポン給付を「基本」としたが、全額現金給付を求める地方自治体の動きを受け、大幅な方針転換を余儀なくされた。

▼2面＝政策目的骨抜きに、4面＝予算委詳報

首相が就任後、一問一答形式の委員会で答弁するのは初めて。全額現金給付については一定程度容認してきたが、この日の答弁で「年内からでも先行分の5万円の給付と合わせて、10

の判断を尊重するとした。

政府は、新型コロナウイルス対応の予備費を使って年内に現金5万円を給付し、クーポン5万円分は、今国会に提出している補正予算案に計上し支給する予定だった。しかし、クーポン給付することで事務費が967億円に増えると判明し、野党が全額現金給付への見直しを迫っていた。政府は今年3日、都道府県への説明で、全額現金給付の条件を「来年6月末ま

でにクーポン給付を開始できない場合に限り」とし、「特別な事由」を記した理由書の提出を求めている。

この日、山際大志郎経済再生相は、理由書の提出は不要で「基本的には無条件」と思っただけで結構だ」と述べた。補正予算成立後に示す具体的な実施要項ではそうした条件を盛り込まない考えを表明した。

自治体が補正予算成立前に現金給付した場合の政府対応について、首相は「給

付対象や給付金額が適切である限り、事後に自治体に補助金を交付する」と語った。政府の対応の遅れを追及されたが、「様々な声をしっかり受け止め、より良い制度設計を行うという結果だ」と述べた。

新型コロナ対策では、政府が今月から1日あたりの入国者数の目安を5千人から3500人に引き下げたことの実効性が問われた。松野博一官房長官は「一定期間は3500人を超える期日がある」と認め、入国者の待機施設となるホテルの確保で対応するとした。

内閣官房参与だった石原伸晃氏が代表の政党支部が国の雇用調整助成金の一種である緊急雇用安定助成金を受け取り辞任した問題では、任命責任を追及された。首相は「(辞任までの)混乱は否めない。申し訳ない」と改めて陳謝した。(磯部佳孝)